

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の代表者 (学 長)	(大学名)	広島大学	機関番号	15401
	(ふりがな<ローマ字>) (氏 名)	<Asahara, Toshimasa> 浅原 利正		

2. 大学の将来構想

本学では、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」という到達目標を達成するために、個々の教員の研究教育活動を支援し活性化を図るとともに、傑出した特色ある研究組織を育成すべく重点的な取り組みを進めている。平成14年度から16年度の間に21世紀COEに選定された5つの拠点は、本学が重点的、戦略的に支援している研究科／専攻や研究センターの中で中核的なものであり、本学の中期計画にも位置付けていたものである。これにより本学は先端的研究に直結した教育を行い、質の高い課程博士を輩出し、社会的・国際的に活躍できる研究者・高度専門職業人を養成することが可能となった。

本学は、国立大学法人中期目標・中期計画において、高いレベルの基礎研究及び優れた先端的研究を重点的に推進することになっている。即ち(1)多くの個性ある学術分野において、世界トップレベルの研究の達成を目指す。(2)次世代の学術をリードし、知的文化の創造につながる萌芽的研究を育成する。(3)新しい産業の創生と地域社会活性化に寄与する研究を育成する。(4)研究活動の成果を積極的に社会に発信し、知的・創造的ネットワークを基盤とした開かれた大学を実現する。(5)学術研究の水準の向上のため、信頼性の高い評価システムを構築する。

この5項目を指標として、平成14～16年度に21世紀COEとして選定された5課題に関連する学術研究領域の活動を評価するとともに、その結果に基づいて支援策を強化し、高度な研究拠点化を図っている。また、既に高い研究遂行ポテンシャルを有すると考えられる課題に関連する学術研究領域の活動についても、プロジェクト研究センターの設置等の支援策により、重点的に整備・強化し、高度な研究拠点化を促進している。このことは本学の理念である「豊かな人間性を培う教育」の具現化につながる最重要な拠点形成分野と認識している。

また、マネジメント体制では、教育研究ならびに経営の両面にわたって法人の長としての学長の強いリーダーシップのもとに副学長・学長補佐などによって構成される『大学運営戦略会議』を設置して、大学運営における企画立案機能の強化に努め、同会議の下に設置した「研究計画WG」において戦略的研究活動マネジメント体制を強化する提言をまとめるなど、これまでも精力的に研究

実績調査を行ってきた。ただし、従来の大学の基本であったボトムアップ型の運営の長所も加味し、「知」の創造を促す機能が十二分に発揮できるよう以下の3つの観点から運営組織を構築してきた。

- (1) 学長は、大学全体の到達目標に向けて役員会等を含むすべての運営組織をリードする役割を果たす。また学長は、大学全体の目標を達成する過程において段階的目標を定め、それが実現するように、各組織に必要な指示を与えるトップマネジメント体制を整備する。
- (2) 各組織は、大学全体の目標に対応してそれぞれの目標を定め、その実現に努力することによって大学全体の目標達成に貢献する。学長は、組織のリーダーに内発的動機を与えるために一定の権限と責任を付与し、下部組織の活性化を図る。
- (3) 新しい大学運営を機能させるために、大学の構成員全員が大学運営のビジョンと基本的考え方を共有できるしくみを作る。

本学は、新しいマネジメント体制によって、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標として、その実現に向けた教育研究活動を展開している。すでに、全研究科の大学院講座化を完了している。21世紀COEプログラムのような国際的に卓越した拠点になるべく採択されることは、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」となるためには不可欠である。このため、本学では、まず、既存部局・研究所にその人員の10%を保留することを要請し、それらすべてを全学運用の人員として学長の下に集約した。この人員は学長のリーダーシップのもとに戦略的な拠点形成等に配分することとなっている。その結果、21世紀COE拠点にはすべて教員、研究教育支援職員の新規配置を行い、その拠点形成を図った。同時に、関連部局とも協力し、追加的な予算配分や必要な研究スペースの優先的な配分も行ってきた。また、21世紀COE拠点プログラムの修了拠点についても、本来の目的である国際的な研究教育拠点へ発展を目指して、新たな人員配置も伴う研究センターの設置にむけて準備を行っている。

3. 達成状況及び今後の展望

本学では、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」という到達目標を達成するための行動計画として、「長期ビジョン(2003)」を定め、教育及び研究の双方において国際的に上位にランクされる総合研究大学をめざすことを明確にしている。

この実現に向け、世界をリードしている学術研究分野として21世紀COEプログラムの採択を受けたプロジェクトについて、以下のとおり支援制度を構築し、研究拠点の形成を図った。

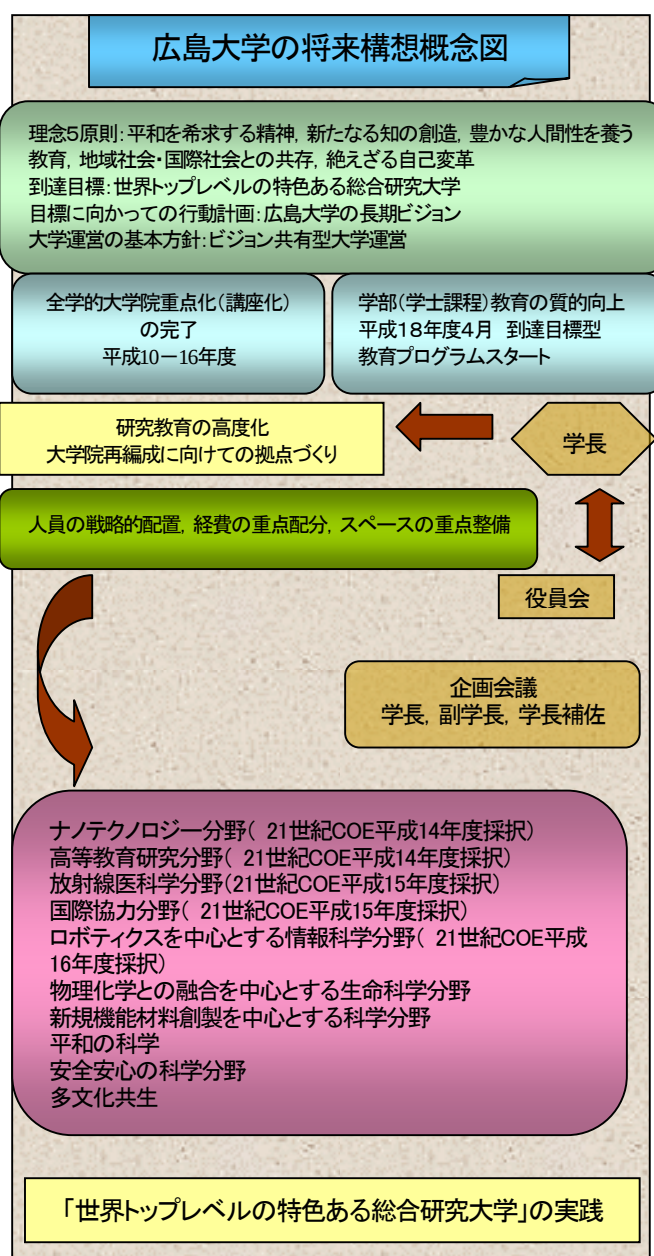
- ①プロジェクトが長期に渡る(5年間)ことから、プロジェクト継続期間中に定年を迎えた教員が引き続いて雇用が可能となる制度(広島大学特任教員取扱要項 H16.4.1)及び研究プロジェクト活動を一層推進するため研究支援業務に従事する者を雇用できる制度(広島大学研究支援員取扱要項 H18.3.31)
- ②平成13年度に中核的研究拠点形成プログラムとして採択されたプロジェクトについて、今後も優れた学術的成果を継承・発展させるために、新たに学内共同教育研究施設を設置(先進機能物質研究センターH18.4.1)
- ③教育研究の一層の推進を図るため、人員の戦略的配置として全学保留の定員から拠点毎に教員1名(準教授又は助教)を追加配置するとともに必要に応じて教育研究支援職員を配置
- ④研究拠点形成支援経費の重点配分として拠点毎に毎年400万円程度を措置
- ⑤研究スペースを優先的に確保し、プロジェクト環境を整備
- ⑥大型研究プロジェクトに関する支援業務を学術部において行っていたが、更に円滑な処理を行うため、平成18年10月に研究プロジェクト支援グループを設置

さらに、今後の展望としては、

- ①21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」については、大学評価・組織・FDの研究に成果があり、高等教育政策立案に寄与するとともに、関連する2件の委託研究も獲得しており、この成果を継承・発展させるため、「知識創造発信型高等教育システムの世界展開」として、平成19年度グローバルCOEを申請しているところである。
- ②21世紀COEプログラム「テラビット情報ナノエレクトロニクス」については、インダクタを用いた隣接チップ間通信及びチップ上アンテナを用いた超広帯域通

信の2種の無線技術を用いた三次元集積技術3DCSSを開発して、人間より高速な視認性能を持つハイパーブレインを目指しており、この成果を継承・発展させるため、「ナノデバイス機能システム・ワイヤレス集積」として、同様に平成19年度グローバルCOEを申請しているところである。

いずれも、世界的研究教育拠点の形成として重要な位置付けをし、重点的な支援による研究活動の推進を図って行くこととしている。



21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	広 島 大 学	学長名	浅原利正	拠点番号	D 1 2	
1. 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> E<学際・複合・新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	21世紀型高等教育システム構築と質的保証 (Construction and Quality Assurance of 21 st Century Higher Education System)					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 教育学> (高等教育研究) (21世紀型高等教育システム) (大学改革) (教職員の資質開発) (学問的生産性の条件)					
3. 専攻等名	高等教育研究開発センター 大学院教育学研究科教育人間科学専攻					
4. 事業推進担当者	計 1 8 名					
ふりがなくローマ字) 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) Arimoto Akira 有本 章 Yamanoi Atsunori 山野井 敦徳 Kitagaki Ikuo 北垣 郁雄 Yamamoto Shinichi 山本 眞一(18. 4. 1追加) Hata Takashi 羽田 貴史 Sugihara Toshihiko 杉原 敏彦(16. 4. 1追加) Daizen Tsukasa 大膳 司 Kou Fukutou 黄 福涛 Ogata Naoyuki 小方 直幸 Oba Jun 大場 淳 Murasawa Masataka 村澤 昌崇(15. 4. 1追加) Yokoyama Keiko 横山 恵子(16. 4. 1追加) Yasuhara Yoshihito 安原 義仁 Yamasaki Hirotooshi 山崎 博敏 Narisada Kaoru 成定 薫 Iwata Mitsuharu 岩田光晴(16. 9. 30辞退) Inenaga Yuki 稲永由紀(14. 12. 31 辞退) Nagasawa Takeshi 長澤 武(16. 3. 31 辞退)	高等教育研究開発センター・教授 高等教育研究開発センター・教授 高等教育研究開発センター・教授 高等教育研究開発センター・教授 高等教育研究開発センター・教授 入学センター・教授 高等教育研究開発センター・教授 高等教育研究開発センター・助教授 高等教育研究開発センター・助教授 高等教育研究開発センター・助教授 高等教育研究開発センター・講師 高等教育研究開発センター・講師 教育学研究科教育人間科学専攻・教授 教育学研究科教育人間科学専攻・教授 総合科学研究科総合科学専攻・教授 高等教育研究開発センター・助教授 高等教育研究開発センター・助手 高等教育研究開発センター・教授	比較高等教育論 教育学博士 高等教育組織論 教育学博士 大学教育論 工学博士 学術政策論 博士(教育学) 高等教育政策・財政論 教育学修士 学力形成論 文学士 大学アドミッション論 教育学修士 高等教育国際化論 教育学博士 高等教育目標論 博士(学術) 高等教育職員開発論 法学士 大学評価論 修士(教育学) 高等教育国際歌論 Ph. D 西洋大学史・教育史 教育学修士 教育社会学 博士(教育学) 科学史, 科学社会学 理学修士 学生マーケティング論 修士(経営学) 教育社会学 修士(教育学) 学力形成論 教育学士	全体の総括とFD/SD研究プロジェクト 研究システムの流動性研究プロジェクトの総括 教育のシステム構築の総括 知の再構築担当 統合再編成研究プロジェクトの総括 データベース構築の総括 研究システムの流動性研究プロジェクトの分担 国際会議企画と英文情報の総括 統合再編成研究プロジェクトの分担 FD/SD研究プロジェクトの分担 調査の実施と分析 FD/SD研究プロジェクトの分担, ジェンダー担当 各研究プロジェクトの専門的支援 各研究プロジェクトの専門的支援 各研究プロジェクトの専門的支援, 知の再構築担当 調査の実施と分析 調査の実施と分析 データベース構築の総括			
5. 交付経費(単位: 千円) 千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年 度(平成)	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	合 計
交付金額(千円)	51,000	44,000	41,200	54,000 (5,400)	49,920 (4,992)	240,120 (10,392)

6. 拠点形成の目的

特色 本拠点＝広島大学高等教育研究開発センター（以下、センターと略）は、広島大学の将来構想の中で「特別研究センター＝学内COE」と位置づけ重点的に充実を図るプログラムであると同時に、センター自身も世界の高等教育研究のCOEを意図的に形成せんとする。本拠点が人文系の教育学を中心に成立する学問分野である高等教育研究において、世界的拠点形成の中長期的な国際戦略を展開することは特色ある試みである。

目的 グローバル化、知識社会化、市場化など国際的な社会変化の進行に伴い、産業社会から知識社会への転換、それに伴う近代大学から未来大学への転換が生じている。特に知識社会へ対応した適切な大学・高等教育システム構築が学問の発展、ひいては国家社会の発展を左右する度合いは一段と高まっている。このような状況の中で拠点形成の重要な目的の第1は、高等教育研究における世界水準の学問的生産性（研究生産性・教育生産性など）を上げ、国際学界への貢献を通じて国際社会と日本社会の発展に寄与することである。目的の第2は、高等教育研究の国際競争力を持つ機関の構築によって世界の学術交流の要衝としての「学問中心地」を形成することである。

具体的目標 拠点形成の実現に向けては、高等教育研究の推進、国際的学術研究会の定期的開催、学術情報の発信及びデータベース構築、という相互に有機的連関性を持つ3つの主要な目標を達成する。

（1）高等教育研究の推進：研究生産性の向上によって国際学界ひいては日本や国際社会へと貢献することを目的として、世界水準の研究生産性を上げるべく種々の研究活動を行う。特に、本プログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」においては、「21世紀の高等教育システム・機関・組織の戦略的構築に関する総合的研究」を中軸として、①大学教育システムにおけるFD・SD（教員職員資質開発）の制度化と質的保証に関する研究、②大学研究・教育システムの制度化と質的保証に関する研究、③大学統合ならびに組織的編成と機能の質的保証に関する研究から構成される3つの柱に即した三位一体的な実証的・総合的研究を展開する。

（2）国際的学術研究会の定期的開催：拠点は世界の拠点の優れた人材や情報・知識との不断の接触によって醸成されるから、知識・情報・人物を媒介とした計画

的な学術交流システムを確立する。当センターの30年間の実績は学術交流のネットワーク形成を着実に展開してきており、それを基礎にした定期的・組織的・集中的な学術研究会の開催によって世界水準への飛躍を図る。

（3）学術情報の発信及びデータベース構築：研究活動、学術研究会などの成果は各種出版物によって世界へ発信する体制を整備する。センター刊行物の英訳出版を逐次行う。同時に、収集した世界の高等教育研究に関する豊富な文献・資料類をデータベース化して、世界的拠点にふさわしい情報・資料・知識の発信を行うデータベースへと転換する作業を推進する。

国内外の現状と動向 日本での高等教育研究の大学への制度化は1990年代から急速に展開している。それは国立大学の大学教育研究センター等の省令施設化（2000年現在14機関）、同協議会の設置（1996年）、日本高等教育学会設立（1997年）等の動向に証明される。当センターは1972年に省令化され他機関をリードし、協議会や学会設立へ中心的役割を果たしてきた国立大学で有数の大学・高等教育機関である。外国では、1970年代から制度化が進行し、次第に研究拠点が形成されはじめた。P・アルトバックの研究（1997）では、米国のカリフォルニア大学、ペンシルバニア大学、ペンシルバニア州立大学、ミシガン大学などの高等教育研究所、オランダのツエンテ大学高等教育政策研究所、ドイツのカッセル総合大学や中国の北京大学及び廈門大学の各高等教育研究所などと共に当センターはノミネートされている。

期待される研究成果及び学術的・社会的意義 上記の中軸研究プロジェクトの成果は、日本の新たな21世紀型高等教育システム・機関・組織の構築と質的保証に関する提言を体系的な実証研究を基礎に行うものであり、社会構造変化に対応して高等教育が直面している研究・実践・政策の連関性に明確な診断と処方箋を提供せんとするものである。長年醸成してきた研究の規範・組織・風土などの伝統をバネにした新たな研究課題への創造的挑戦は、拠点としての十分な研究成果が上がるものと期待され、学術的・社会的に大きな意義がある。

7. 研究実施計画

研究計画

- ①システム、機関、組織レベルでのFD・SDの制度化とその質的保証のメカニズム（政策・計画、導入、実施、点検・評価、フィードバック、再政策・計画）を内外のシステム（日本、米、英、仏、独、中国など）及び大学類型（設置形態、種別、規模、学部等）に対応して検討し、今後の研究、実践、政策に関わる戦略的な提言を行う。理論研究、内外大学の訪問調査・資料収集、機関・教員対象質問紙調査、研究会開催、調査結果分析などを踏まえ、FD・SDに関する研究・実践・政策の有機的な連関性を構築する視点からの提言を行う。
- ②日本の大学機関並びに大学教員の流動性を把握するために、(a) 日本の平成13年度大学・短大職員録を分析し、(b) 4ヶ国の大学機関と教員の流動性に関するアンケート調査を実施し、(c) 各種統計報告書の分析を行い、(d) 国内外に調査団を派遣して人事の調査を行う。日本の大学市場の特徴、人事のあり方と機関の流動性、大学教員のキャリア形成の関係性自体を解明し、その結果から、日本の研究システムの制度化を推進するための具体的政策提言を行う。
- ③統合・連合・連携など多様な大学の組織形態と教育・研究・社会貢献・地域連携など大学の機能との関係を検討し、大学の組織改革の方策に寄与する基礎的研究を行う。高等教育がマス段階からユニバーサル・アクセス段階に移行しつつある諸国では、大学に対する多様なニーズの実現を、財政削減や学生減など長期的な資源配分の縮小状況で実施しなければならず、従来のように組織改革を拡大成長によって遂行することができないため、新たな組織原理の構築が求められる。具体的な目標は、大学統合・連合・連携による経済効果及び教育研究産出効果を明らかにし、専門分野や教育類型別に最適な大学組織形態を提示することである。

研究方法

- ①FD・SDの研究、実践、政策の有機的な連関性と統合を追究する視座に立脚して、システムおよび機関・組織レベルのFD・SDの制度化と実際の内容の質的保証の進捗に関する理論的かつ実証的な研究を行う。具体的には、(a) 文献による理論的考察、(b) 国内外の大学や専門家訪問によるFD・SD理論と実

践の収集、(c) わが国の4年制大学や大学教員を対象にした質問紙調査の実施等によって、多角的な視点から教育システム確立のための方途を探る。

- ②これまで「大学教員の人事システムに関する基礎的研究—公募制研究を中心として—」並びに「大学教員の任期制に伴う人事の活性化に関する基礎的研究」を実施し、国際比較研究では、カーネギー調査による対象国14ヶ国の大学教員の流動性とキャリア形成の実証的研究を推進してきた。これらの研究実績を踏まえて調査を実施する。(a) 大学・教員の流動性に関する実証的研究によって、日本の研究を推進する。(b) 大学・教員の流動性に関する国際比較研究によって、日本の人事・大学教授市場・組織が取り組む課題について明確にする。(c) 各種の統計分析による流動性に関する基礎分析等が基本的な対象となる。

- ③センターでは、大衆化段階からユニバーサル段階へかけての高等教育制度、高等教育機関のカリキュラム・組織・管理運営に関する各種調査研究及び比較研究を継続的に行っており、アメリカ・ヨーロッパ・アジア・オセアニア・アフリカを網羅した世界最大規模のカタログ（約9000点）を有し、国内10数大学、アメリカ・ペンシルバニア大学、中国・廈門大学など外国にもエリアを広げた定点観測の対象大学を設定し、組織の変化を調査している。また、統合・連携に関しては、大学以外の教育研究機関の統合について、調査研究を実施している。これらの研究を踏まえて、調査研究を実施する。各柱を中心に各年度の具体的な実施計画を立てている。例えば、平成14年では次の通りである。

- ①FD/SDの基本的な構造・枠組みを把握するために、日本の4年制大学及び諸外国の主要大学を対象に、訪問調査・資料調査を行う。②既存の統計資料に基づいて、日本の大学教員の属性分析を行い、学問的生産性との関係を考察する。また国内外の主要な研究大学への訪問調査を行い、研究システムに関する類型化の作業を行う。③機関レベルの組織の特性について、アメリカ型、ヨーロッパ型、イギリス型、日本型の各モデルを仮説的に設定し、中等教育との接続、学士課程教育の性格、大学院や職業との接続に関する訪問調査を行う。

- * いずれのプロジェクトも国際的な研究枠組み構築のために、外国人研究者を招聘して研究会を実施する。
- * センターの既存図書・資料、出版物について、データの電子媒体化およびデータベースの構築を行う。

8. 教育実施計画

当センターは1986年に社会科学研究科博士課程、2000年には教育学研究科博士課程の協力講座として参画しており、独自の定員を持たないが、大学・高等教育研究者の養成について国立大学で最初に認可された経緯と実績を持つ。特に2000年度の教育学研究科の改組と拡充に伴って、当センターは前期課程に高等教育開発専攻を導入し、大学院設置基準14条適用に準じた大学事務職員の現職養成に取り組んでいる。その際、夜間開講、広島市旧東千田町キャンパスでの開講など便宜を図っている。平成16年以降の国立大学学校法人化に伴って、大学・高等教育の専門家の育成のみならず、事務職員やマスコミ界の専門家の養成も企図している。

以上の経緯に鑑み、高等教育に関わる国際的研究者を目指す学生の教育のため、以下のような拠点形成を計る。

拠点形成にともなって開催される各種の国際会議や国際ワークショップの経緯や成果を学習素材に組み込んだ研究者の育成プログラムを構築する。その際、それら研究会に参加した海外からの若手研究者の育成にも配慮して、以下の手順に沿った取り組みを行う。

- ①国際会議、国際ワークショップにおいて、研究発表内容をビデオ撮影し、配付資料やプレゼンテーションソフトとともに保管する。
 - ②保管したものを素材として、高等教育に関して大学院生の国際的視野を高めるよう、素材を分割・再構成して教材の開発を行う。議論や研究の種別や大学院生のレベルに応じて、教材の配列や階層化を図る。
 - ③その教材をもとにして討論形式の授業を行う。国際会議、国際ワークショップでの発表者との直接的な討論の必要性が生じた場合には、当センターが構築する世界的な研究者ネットワーク網を活用し、E-mail等を用いた授業も組み入れる。
 - ④大学院生に研究成果や中間的な成果がある場合には、国際的な学会等での発表を想定して、模擬発表や質疑応答を行う。
 - ⑤教育的な見地から、国際会議、国際ワークショップにおける素材の収集方法や、教材の構成方法を検討する。その成果を踏まえて、次回の国際会議、国際ワークショップの開催手法を推敲する。
- 以上のような当初の計画を逐次遂行すると同時に、中間ヒアリングで指摘のあった院生の海外派遣やレフェリー論文採択への前向きな取り組み等の側面にも積極的な対応して計画を推進した。具体的には

次のような計画を遂行した。

- ①若手研究者育成事業 中間ヒアリングまでに若手高等教育研究者セミナーを2回開催したので、それを基にして、論集「RIHE高等教育研究」（2005年11月）の刊行を計画する。セミナー等への参加者を、筑波大学、名古屋大学、大阪大学、東京大学、京都大学、東京工業大学、慶応大学、広島大学、一橋大学、オーストラリア国立大学、桜美林大学、九州大学の各大学院へ呼びかける計画である。
- ②COE研究員の採用と就職 2003年に3名採用していたが、逐次採用する計画を立てる。（結果的に2005年に1名、2006年に1名、都合5名採用した。）研究活動に依拠して、レフェリー論文採択、出版物の公表などを行い、研究員の就職を積極的に推進する計画を立てる。（結果的に、研究員の中、4名は国立大学（鹿児島大学、金沢大学、香川大学、島根大学の助教授、講師）に採用された。プロジェクトを通じて、若手研究者の養成に果たした役割は大きい。）
- ③実験 2005年10月に「高等教育若手研究者養成の模擬実践」を行うこととする。学部4年生以上を対象に、高等教育にかかる課題（大学ランキング）を提示し、個別学習とグループ学習を実施し、学習スタイルの相互比較を行うこととする。
- ④大学院教育の推進 5年間に院生の教育を充実したものに展開することを再確認する。（結果としては、課程博士取得4名、レフェリー論文採択16件、広島大学エクセレントステューデントに博士課程学生1名。）
- ⑤短期インターナショナルプログラムへの派遣 ドイツのカッセル大学（University of Kassel Center for Research on Higher Education and Work）へ2005年2月に博士課程学生2名を派遣する計画とする。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

拠点形成計画のシナリオどおりに十分な成果が上がったのか否かは、厳密には外部からの第三者評価を仰がなければならないことは言うまでもない。その前に、まず4段階の自己評価を行うと、「2. 想定どおりの成果を上げた」が該当すると思われる。このことは、上記の目的の箇所でも述べた2つの主たる目的が想定どおり達成されたとする前提に立脚している。目的の第1は高等教育研究における世界水準の学問的生産性（研究生産性・教育生産性など）を上げ、国際学界への貢献を通じて国際社会と日本社会の発展に寄与することである。目的の第2は、高等教育研究の国際競争力を持つ機関の構築によって世界の学術交流の要衝としての「学問中心地」を形成することである。これら2点の目標は自己評価では想定どおり達成されたとみなされる。

ただ、研究（研究生産性）と教育（教育生産性）を分析的に評価すると、けっして同質的ではなく多少の温度差が見られることは否めない。研究に関しては、「1. 想定以上の成果を上げた」が該当するが、教育に関しては「3. 目的は或る程度達成した」に該当する。したがって、全体としては2が適切であると考えられる。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

人材育成面での成果は所期の目的を遂行する点で想定どおりの成果をあげることができたとみなされる。中間ヒアリングの時点で指摘された院生の外国への派遣の必要性に関しては、積極的に対応し、予算の不足部分は広島大学からの資金的支援を受けて、カッセル大学へ2名の博士課程学生を派遣するなど相応の成果を上げることができた。この点を勘案すると、当初の計画以上の成果を上げることができた。このことは国際的に貢献するレフェリー論文の生産に直結したこと、エクサレント・ステューデント受賞を導いたこと、将来の就職へ効果をもたらしたことを勘案すると、大きな成果を帰結したといえる。

また、同じく院生に限らず全国の高等教育研究に関する若手研究者の育成に関しては、多様な大学院から22名の将来性に富む若手研究者の参加を得て推進することができ、計画どおりの成果を上げることができた。

なお、教育学研究科に占める高等教育開発論専攻の院生の数的規模が少なく、量的な規模の効果を充分上げることができないという限界があり、その点が率直

に言って人材育成面のアキレス腱であり、課題である。当初計画では、入学人員の増加を見込み、より多数の博士号輩出を構想したものの、実際にはそれは具現していない。限られた範囲内で少数精鋭の人材養成を行い課程博士4名排出という成果を上げた点は評価できるとしても、その点はおおむね物足りない側面である。世界的な研究拠点形成では、この教育拠点形成の限界の克服が必要であろう。高等教育研究が大学教員や専門職者養成においてなんらかの資格上のメリットが法的・行政的に付与されるなどの政策が導入されれば、この問題は解消される公算は大きいと推察される。

3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

研究拠点形成に関する研究は基本的に教育、研究、組織の3本柱を中心に展開された。教育班は、主としてFDやSDを機軸に教育内容、方法、カリキュラム等に関係した領域を集中的に研究した。その成果は、新たな知見を発見して、世界の学界へ大きな影響を与えた。例えば、FDの研究は、世界的に重要な研究・実践領域になりつつあるが、体系的な調査研究に基づき成果を国際学会・会議等へ報告して、主導的な役割を果たした。研究班の研究は日本の大学市場の流動性に限界がある点を実証的に解明して、国際学界への貢献を果たした。組織班は、実証研究によって、日本の大学組織の日本の性格を明確にして、世界的文脈からみた改革課題を提示した。

これらの研究は、日本に焦点を合わせた理論的・実証的研究であるばかりか、世界的な研究の最先端を開拓する研究として評価されるものであり、実際、世界的にも注目を集めた。

研究成果は、各種の方法によって国内外へ発信された。出版物や会議では次の通りである。すなわち、①COE研究シリーズは合計31号、②大学論集は合計6巻、③高等教育研究叢書は合計22号、③COE資料シリーズは合計2号、④International Publication Seriesは合計2巻、⑤Higher Education Forumは合計4巻、⑥Higher Education Research in Japan: English Versions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshuは合計4巻、⑦国際会議は合計6回、⑧公開研究会は合計70回、⑨研究会は合計8回、などである。これ以外にセンター以外の学協会等による出版物や会議、あるいはセンターのweb siteなどがある。（詳細は、COE最終報告書に報告されている。）

さらに、中間ヒアリングで必要であると指摘された研究対象として、知の再構築とジェンダーの問題があるので、付言しておきたい。この両者に関しては、後半

の2年間で内外の専門研究者の協力を得て、集中的に取り組む、大きな成果を上げることができた。前者は、21世紀型高等教育システムの中核に位置し、新たなパラダイム転換を志向する学問の再編成とその可能性を理論的・実証的に探求した。日本の高等教育が世界的に主導性を発揮する鍵を握る側面への積極的な研究として評価される。後者は、日本の大学がジェンダーの問題からみると、後進性に富むことを国際比較によって明確にし、今後の研究において、後進性から先進性へと展開する可能性を秘めた領域の問題を開拓したことにかんがみ、世界的に創造性の高い研究である。これらの業績も、上記の媒体を通して国内外へ発信を行った。

以上の研究成果全体を踏まえて総合的にみた論点としては、①社会変化と「知の再構築」の関係、②断続的構造改革と持続的構造改革の問題、③研究・教育・学習の分離と統合、④流動性・生産性・評価の関係、⑤学問共同体と学問企業体の関係、⑥市場原理と財政の関係、⑦システム構築は質的保証の構築と表裏の関係、がそれぞれ重要であると認識するに至った。

最後に、プロジェクトの理論的・実証的な研究を踏まえて得られたこれらの論点を整理して、主題に係わる政策提言を行った。その骨子は、①伝統型と改革型の区別と選択における3つのシナリオ、②伝統型のナショナル・モデル的性格、③米国型モデルの限界、④第3の道の模索、⑤日本型モデルの創造、である。こうして主題を追求した一連の研究の結果、結論としては、従来の「伝統型」でもなく、現在の「米国型」市場モデルでもない、「第3の道」の模索を提言するに至った。市場経済の追求は、合理化、効率、能率を重視し、競争や民営化を加速し、社会全体と大学社会の両方で格差社会を招来した点は注目に値する。極端な競争や民営化は教育の私事性に拍車をかける半面、公平性や公的性格を損ねかねない。日本型がそのようなモデルに追随すれば、当然ながら弊害が早晚顕在化せざるを得ないと推察されるから、その陥穽に陥らず、「日本的アイデンティティ」を創造的に推進することが肝要である。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

14名の担当者は、センター内部と外部からの混成チームであるから、拠点リーダーを機軸に研究組織を媒介にした凝集力を高めることに特に配慮した。具体的には、基本組織としての3班が行う独自の研究会、各班のリーダー会、組織全体の全体会を組合わせて、相互の有機的な連携を密接に展開した。その事実の一つは全体会の頻度が5年間で25回程度になったことに証明されている。全体の主題に関する各担当者の分担作業、

執筆等にも全体と個の活発な連携の状態が反映されている。

事業担当者のみでは限界がある領域の問題には、国内外から研究分担者を招聘して共同研究を展開した。その場合には、基本的に各班のリーダーが責任をもって研究を主宰すると同時に、全体の統括や調整は拠点リーダーが責任をもって取組むことにした。結果的に、当初に予定したより遥かに大規模な研究集団に成長したが、そこにはプロジェクトの主題「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」が内包する研究内容のスコープとシークエンスが豊富であることを反映していると解される。その意味で、プロジェクトの所期の課題を深める過程において、主題に関する内容の拡大と収斂に起因する葛藤をいかに解決するかが重要な課題になったことは否めない。

プロジェクトの推進には、こうした内容的、組織的な緊張や葛藤が随伴するのは回避できないが、本プロジェクトでは、事業分担者あるいは研究分担者の協力によって、高度な研究生産性および教育生産性を導出したことは、アウトプットに係わる各種の成果が如実に証明しているところである。拠点リーダーとしては、そのようなチームを編成して、実り豊かな研究活動を主宰することができたことに率直に感謝したいと思う。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

広島大学の長期計画は「国際的な総合研究大学の構築」に置かれ、その中でセンターは「特別研究センター」に認定され一翼を担っている。今回の拠点形成活動が上記のように一定の成果を上げた事実は、国際競争力の向上に貢献を収めたことに他ならない。少なくとも、世界的に高等教育研究の拠点として認知され、大学の看板として認識される度合いが一段と高まった事実がある以上、拠点形成の試みは大学の世界的地位向上に大きな貢献を果たしたとみなされる。

6) 国内外に向けた情報発信

上記の目的を記した箇所において言及しているごとく、拠点形成の方法として、国内外への情報発信を重視する方針に基づいて相応の努力を行った。その結果、各種の国際セミナー、国際会議・研究会をはじめ、学協会等での発表、英文叢書や英文ジャーナル出版、あるいは各種出版物、さらにはHP、ウェブサイト、インターネット等を媒介にして内外へ精力的な情報発信を行った。そのことは、具体的には、次のような事実によって証明される。

出版物では、上でも述べたが、COE研究シリーズ、COE資料シリーズ、International Publication Series、

Higher Education Forum, Higher Education Research in Japan, 大学論集等によって弛まず持続的に発信を行った。国際セミナー・会議・研究会では、国際会議、公開研究会、その他関連研究会等を通して発信した。ちなみに、国際会議を6回開催した。それらの講演者はアジア16名、日本15名、ヨーロッパ11名、アメリカ6名、オセアニア3名と世界的な広がり示した。公開研究会を70回開催したが、その講演者105名の内訳は、日本人42名、他は外国人であり、イギリス・中国各9名、アメリカ7名、オーストラリア6名、オランダ3名、ドイツ2名、韓国、マレーシア、インド、スイス、スコットランド、フランス各1名であった。同じく世界への多様な展開を繰り広げた。その他に、学会事務局、ウェブサイ、図書情報、顧問的役割、委託研究等の種々の形態を媒介にして発信を行った。特に日本語サイトでは約26万5000件、英語サイトでは3万件のアクセスがあった。

このようなデータには国内外のネットワークが着実に形成されつつあること、国内外への発信が不断に形成されつつあることを十分に証明していると考えられる。その結果は、諸外国の学者がセンターの存在を周知しており、研究に関心を示している事実を経験的に知る機会が増えたことを示唆する。事実、センターのスタッフや事業担当者が世界のセミナー、会議、学協会で招聘され、基調講演や報告をする機会が増えたとし、逆にセンターが招聘した世界の著名な学者・研究者・科学者達が同様のセミナー、会議、集会等に参加する機会が著しく増えた。センターと世界の拠点との交流協定の締結も増加し、リサーチ・ネットワークやインビジブル・カレッジが拡充し、研究者間の交流や学生の交流が一層盛んになったこと、等も確かな手応えのある事実である。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

補助金の使途は、主として国際会議等の講師・パネリストの招聘、国際会議等への講師等の派遣、海外調査の旅費など、人件費に振り向けられた比重が大きい。人文系分野では、理系のように機器等の設備・備品に比重が大きい特徴を呈する傾向があるが、本拠点形成においてもそのことを如実に示しており、拠点形成を達成するために人件費の比重が大きくなっている。こうした人件費中心の使途が実際に拠点形成に効果をもたらした事実に関しては、上記の肯定的な結果を帰結していることによって実証されている。

院生や若手研究者の外国派遣に関しては、補助金の不足を補って、大学側からの支援を仰いだ部分がある。

このことを勘案すると、さらなる効果的実績を上げるためには、当初計画に対する補助金のカットの与えた影響は少なくなく、現時点から振り返るとその点が惜しまれる。

②今後の展望

研究拠点の形成には、主題の集中的研究によって相応の成果を上げたことを踏まえて、さらに拠点性を明確にするための発展的な研究の持続が不可欠である。換言すれば、今回の拠点形成に係わる研究によって蓄積された研究成果に依拠して、さらに世界的に挑戦的な固有の研究を開拓する拠点形成の研究を構築することが課題である。その視座から新規に応募しているグローバルCOEでは、新たなプロジェクトが採択され、5年間の関連した研究が持続すれば、その課題を大幅に展開する可能性に弾みがつくのは確実である。

そのような展望とは別に、一般的に言えば、拠点形成の持続には、世界的水準の卓越した研究者を一層集積する必要がある、その観点からの世界的な人事政策が欠かせない。元来から流動性の高いセンターの人事政策には、この観点に依拠した方向性がなお強化される必要があろう。それと同時に、世界的水準を意識して院生や若手研究者の養成を行うことが重要性を一段と増しており、その観点からの拠点性の整備が課題となる。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

21世紀COEプログラムが日本から世界に向けて開かれた競争的な研究拠点を構築する政策の一環であることが、広く世界的に周知されてきた。その結果、拠点到採択されたという事実の効果は世界的に大きなインパクトを与えたといえる。特に本プロジェクトは、高等教育の研究分野では唯一の拠点であることから、国内外から大きな期待を寄せられたことは否めない。そのことは、拠点である以上に、今後の世界的ネットワークを形成するために、有形無形の影響力を持った点を見逃せない。例えば、そのことは国際的にトップクラスの拠点と国際交流協定を締結する契機になり、国際的研究網形成を着実に推進するための機会を提供している点に反映されている。

学内的には、すでに特別研究センターとして認定を受けていたが、COE拠点の採択によって、名実共に大学を代表するセンターとしての地歩を構築するに至った。センターから「高等教育研究所」への昇格構想が大学レベルで検討される段階に至ったのは、その兆候の一端を物語る。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	広 島 大 学	拠点番号	D12
拠点のプログラム名称	21世紀型高等教育システム構築と質的保証		
1. 研究活動実績 ①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】 ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの ※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生 ・有本章『大学教授職とFDーアメリカと日本ー』東信堂、2005年。 ・有本章、有本章（編集委員代表）『講座21世紀の大学・高等教育を考える』全4巻 東信堂、2003-2004年。 ・Arimoto, A. “Structure and Function of Financing Asian Higher Education”（単著）, <i>Higher Education in the World 2006</i>, UNESCO-GUNI, pp.176-187, 2005. ・Arimoto, A. “Focus on National Research Policy and Higher Education Reforms Case Study: Japan”, Sverker Sorlin & Hebe Vessuri, eds., <i>Knowledge Society vs. Knowledge Economy, Power and Politics</i>, Palgrave Macmillan, 2006. ・Arimoto, A. “Recent Issues in Higher Education Reform in Japan: the Relationship between the Social System and the Higher Education System”, <i>Higher Education Forum</i>, Vol. 4, pp. 1-18, February 2007. ・山野井敦徳・清水一彦（編著）『大学評価の展開』東信堂、2004年。 ・山野井敦徳（代表）『我が国の大学教員に関する人事ー任期制調査を中心にー』広島大学高等教育研究開発センター、COE研究シリーズ4、2004年。 ・山野井敦徳（代表）『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱー任期制の導入・実施・再任に関する研究ー』広島大学高等教育研究開発センター、COE研究シリーズ14、2005年。 ・山野井敦徳（代表）『日本の大学教員市場再考ー過去・現在・未来』（編著）、広島大学高等教育研究開発センター、COE研究シリーズ 15、2005年。 ・Yamanoi, A. & K. Yokoyama, (eds.), <i>Gender Inequity in Academic Profession and Higher Education Access : Japan, the United Kingdom, and the United States</i>, Research Institute for Higher Education (RIHE), Hiroshima University, COE Publication Series 22, September 2006年。 ・北垣郁雄、有本章：高等教育関連コンテンツの内容的特徴の一視覚化表現法ー三角錐の活用ー、日本知能情報ファジィ学会誌, Vol. 18, 5, pp. 745-751, 2006 年。 ・Kitagaki, I., D. Li, A. Arimoto, K. Morgan and K. Yokoyama: Development of an On-line System for the Quality Assurance in Higher Education, <i>Proceedings of Information Technology Based Higher Education and Training</i>, Santo Domingo, 2005. ・有本章、北垣郁雄共（編著）『大学力』ミネルヴァ書房、2006 年。 ・山本眞一「大学の社会的責任」『計画行政』29巻2号、3-8頁、2006年。 ・山本眞一『知識社会と大学経営』ジアース教育新社、2006年。 ・山本眞一「大学事務職員のための高等教育システム論ーより良い大学経営専門職となるために」（単著）、文葉社、2006年年。 ・山本眞一「私立大学と将来展望ー知識社会の中での私学経営」『私学経営』No. 368, 14-20頁、2005年。 ・Yamamoto, S. “Universities and Government in Post-War Japan” <i>Canadian Journal of Higher Education</i>, Vol. XXXIV, No. 3, pp. 105-126, 2004. ・羽田貴史「戦後教育と国家認識ー福祉国家論と教育の諸相」『日本の教育史学』第46集、2003年。 ・羽田貴史「高等教育の「グランドデザイン」とユニバーサル段階の大学教育の課題」『大学教育学会誌』27-1, 72-77頁、2004年。 ・Hata, T. “Postwar Reforms to Higher Education: The New Graduate School Standard. ”, in <i>A Social History of Science and Technology in Contemporary Japan</i>, Vol. II, 2005. ・杉原敏彦 「大学生のキャリア形成のプロセスに関する研究ー入学後の満足度とその背景ー」（高地秀明と共同）、『大学入試研究ジャーナル』、2007年。 ・大膳司「戦後日本における大学入試の変遷に関する研究(1)ー臨時教育審議会（1984～1987年）以降を中心としてー」『大学論集』第37集、337～351頁、2007年。 ・大膳司「大学入試の課題と展望ーEnrollment Managementの視点からー」広島大学高等教育研究開発センター（編）『COEシリーズ26 21世紀高等教育システム構築と質的保証ーFD・SD・教育班の報告ー』119～130頁、2007年。			

- ・大膳司, 有本章, 黄福涛「日本におけるFD活動の実態と今後の課題—一時系列比較の結果から—」広島大学高等教育研究開発センター(編)『COEシリーズ26 21世紀高等教育システム構築と質的保証—FD・SD・教育班の報告—』205～229頁, 2007年。
- ・Daizen, T. “A background and a problem of university entrance examination reform after 1990 in Japan”, The Research Project on High School to College Transition, pp.43-57, 2003.
- ・Huang, F. (ed.), *Transnational Higher Education in Asia and the Pacific Region*, International Publication Series 10, RIHE, Hiroshima University 2006.
- ・Huang, F. “Policy and Practice of Internationalization of Higher Education in China”, *Journal of Studies in International Education* 7(3), pp. 225-240, 2003.
- ・黄福涛「大学カリキュラムの国際化—オランダの事例研究—」広島大学高等教育研究開発センター(編)『大学論集』第34集, 63-76頁, 2004年。
- ・Huang, F. “Internationalization of University Curriculum in Japan—Major Policies and Practice since the 1980s”, *Journal of Studies in International Education*, Vol. 10, No. 2, pp.102-118, 2006.
- ・小方直幸(編集責任)『学生からみた大学教育の質—授業評価からプログラム評価へ—』COE研究シリーズ18, 広島大学高等教育研究開発センター, 2006年。
- ・小方直幸「大学から職業への移行における新卒派遣のインパクト」『大学論集』第37集, 広島大学高等教育研究開発センター, 61-77頁, 2006年。
- ・小方直幸「学生就職論」『高等教育概論』MINERVA教職講座⑩, ミネルヴァ書房, 78-91頁, 2005年。
- ・小方直幸・福留東土・串本剛『民間ビジネススクールに関する研究』広島大学高等教育研究開発センター, 2005年。
- ・大場淳・山野井敦徳(編)『大学職員研究序論』高等教育研究叢書74, 広島大学高等教育研究開発センター, 2003。
- ・大場淳(編)『諸外国の大学職員<米国・英国編>』高等教育研究叢書79, 広島大学高等教育研究開発センター, 2004年。
- ・大場淳(編)『諸外国の大学職員<フランス・ドイツ・中国・韓国編>』高等教育研究叢書87, 広島大学高等教育研究開発センター, 2006年。
- ・大場淳「大学職員(SD)に関する研究の展開」広島大学高等教育研究開発センター(編)『大学論集』第36集, 271-296頁, 2006年。
- ・村澤昌崇「任期制適用者の環境条件と生産性」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策II: 任期制の導入・実施・再任の分析を中心に』COEシリーズ第14号, 広島大学高等教育研究開発センター, 43-52頁, 2005年。
- ・村澤昌崇「高等教育研究における計量分析手法の応用(その1): マルチレベル分析」『大学論集』37, 309-327頁, 2006年。
- ・村澤昌崇, 「学生の入学以前・入学時点の学習状況と大学での学習成果—DEAの応用による一考察—」広島大学高等教育研究開発センター(編)『学生からみた大学教育の質—授業評価からプログラム評価へ—』COE研究シリーズ18号, 広島大学高等教育研究開発センター, 71-100頁, 2006年。
- ・村澤昌崇, 「高等教育研究における計量分析手法の応用(その2)—組織内合意形成の程度: ハーフィン樽係数, rwg, 級内相関係数」『大学論集』38, 353-367頁, 2007年。
- ・村澤昌崇・葛城浩一, 「大学の機能分化」広島大学高等教育研究開発センター(編)『大学の組織変容に関する調査研究』COE研究シリーズ27号, 広島大学高等教育研究開発センター, 127-149頁, 2007年。
- ・横山恵子「日本型評価国家における私立セクターの特性—機関別認証評価の私立大学への影響に関する研究」『大学論集』第37集, 143-158, 2007年。
- ・横山恵子「英国の評価を観る—個別機関の戦略事例」『大学の力』, 166-171, 2006年。
- ・Yokoyama, K. “The Effect of RAE on Organisational Culture in English Universities: Collegiality versus Managerialism”, *Tertiary Education and Management*, 12(4), 311-322, 2006.
- ・Yokoyama, K. “Entrepreneurialism in Japanese and the UK Universities: Governance, Management, Leadership, and Funding”, *Higher Education*, 52(3), 523-555, 2006.
- ・Yokoyama, K. “Neo-liberalism, Social Justice, and Gender in Japanese and British Higher Education”, *Gender Inequity in Academic Profession and Higher Education Access: Japan, the United Kingdom, and the United States*, 133-148, 2006.
- ・安原義仁「イギリスの大学評価—イングランド高等教育財政カウンシル(HEFCE)による教育評価の仕組み—」大南正瑛他編『大学評価文献選集』エイデル研究所, 98-108頁, 2003年。
- ・安原義仁「イギリスの大学における学士学位の構造と内容—近代オックスフォードの古典学優等学士学位を中心に—」日本高等教育学会『高等教育研究』第8集, 95-120頁, 2005年。
- ・山崎博敏(編著)『大学院教育と学位授与に関する研究—全国調査の報告—』広島大学高等教育研究開発センター COE研究シリーズ3, 全209頁, 2004年。
- ・山崎博敏(編著)『大学院教育と学位授与に関する研究 II』広島大学高等教育研究開発センターCOE研究シリーズ24, 全106頁, 2007年。
- ・成定薫「大学の組織原理をどう再構築するか—管理運営と教育・研究組織をめぐって—」広島大学高等教育研究開発センター(編)『大学組織の再構築—第29回(2001年度)研究員集会の記録—』高等教育研究叢書71, 47-49頁, 2002年。

②国際会議等の開催状況【公表】

（事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数（うち外国人参加者数）、主な招待講演者（3名程度））

- 1) 開催日・場所：2003年3月5日・広島大学中央図書館ライブラリーホール
 会議名称：COE国際シンポジウム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」
 参加人数：67人（5人）
 主な招待講演者：David Dill（米国・ノースカロライナ大学教授）
 J. Vrolijk（オランダ・教育文化科学省高等教育・科学局長）
 Nick Sanders（英国・教育技能省高等教育部長）
- 2) 開催日・場所：2003年12月17日（水）～18日（木）・広島大学学士会館
 会議名称：COE国際セミナー「大学の組織改革とガバナンス：オートノミとアカウンタビリティ」
 参加人数：33人（7人）
 主な招待講演者：Andy Green（英国・ロンドン大学教授）
 Ka-ho Mok（中国・香港シティ大学助教授）
 Terri Kim（英国・ブルネル大学講師）
 Anthony Welch（オーストラリア・シドニー大学教授）
- 3) 開催日・場所：2004年2月3日（火）～5日（木）・広島ガーデンパレス
 会議名称：COE国際セミナー／8ヵ国会議「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」
 参加人数：67人（20人）
 主な招待講演者：Peter Conn（米国・ペンシルバニア大学教授）
 李鉉清（韓国・韓国比較教育学会長）
 Anthony Welch（オーストラリア・シドニー大学教授）
- 4) 開催日・場所：2006年1月16日（月）・広島大学学士会館
 会議名称：COE国際セミナー「東アジアにおける大学改革：法人化及び私学化の動向」
 参加人数：27人（3人）
 主な招待講演者：K.-H. Mok（英国・ブリストル大学教授）
 李丙植（韓国・教育開発院教育政策研究本部副研究委員）
 F.F. Tien（台湾・国立台湾大学助教授）
- 5) 開催日・場所：2006年2月7日（火）～9日（木）・広島ガーデンパレス
 会議名称：21世紀COEプログラム 大学教授職の変容に関するワークショップ
 「変容する教授職と研究・教育・管理等の質的保証－国際比較の視点から－」
 参加人数：62人（10人）
 主な招待講演者：Ulrich Teichler（ドイツ・カッセル大学教授）
 William K. Cummings（米国・ジョージワシントン大学教授）
 Jurgen Enders（オランダ・トゥエンテ大学高等教育政策研究センター長、教授）
 Martin Finkelstein（米国・シートンホール大学教授）
- 6) 開催日・場所：2006年10月4日（水）～5日（木）・広島ガーデンパレス
 会議名称：COE国際セミナー「アジア諸国における大学像の構築と大学教授職の使命
 －比較的視点から－」
 参加人数：62人（12人）
 主な招待講演者：潘懋元（中国・廈門大学教授）
 李鉉（韓国・湖南大学校総長）
 Rose Marie Salazar-Clemina（フィリピン・デ・ラ・サール大学セントベニルデ校上級副学長）

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

現在、教育学研究科博士課程後期課程では独自の定員を持たないが、前期課程では高等教育開発専攻を設け、研究者ならびに大学職員等の専門家の養成を行っている。これまでに、量的には少数ながら、大学教員はもちろん、現職の大学事務職員の再教育や新規の大学事務職員、出版社等のマスコミで活躍する人材を輩出してきた。（実績については様式4参照）さらに、センターでは、21世紀COEプログラムに基づいて、いくつかの人材育成事業を行ってきた。特徴的なものを以下6点にまとめて報告する。

第1は、最先端の研究成果に触れる機会の提供である。センターでは、国際会議（次頁参照）や公開研究会（以下に2006年度に実施されたものの一部を示す）を開催した。

第1回	開催日時	2006年5月10日(水)15:00～17:00
	テーマ	マレーシアにおける高等教育の政策と研究—レビューと将来—
	講師	モルシディ・シラット氏(マレーシア科学大学・国立高等教育研究所長／教授)
第2回	開催日時	2006年5月25日(木)15:00～17:00
	テーマ	国立大学法人の今後のあり方 —財務的問題を中心に—
	講師	澤 昭裕氏(東京大学先端科学技術研究センター教授)
第3回	開催日時	2006年5月31日(水)15:00～17:00
	テーマ	大学生の今日的状況を考える:意欲・就職・フリーター
	講師	居神 浩氏(神戸国際大学・経済学科・助教授) 山田 礼子氏(同志社大学・社会学部・教授)
第4回	開催日時	2006年6月8日(木)15:00～17:00
	テーマ	アメリカの高等教育の最近の動向・機関評価・運営
	講師	村澤 昌崇氏(高等教育研究開発センター・講師)
第5回	開催日時	2006年6月19日(月)15:00～17:00
	テーマ	最強エリート教育をアメリカの大学に観る
	講師	釣島 平三郎氏(太成学院大学・総合経営学部・教授)
第6回	開催日時	2006年6月23日(金)14:00～17:30
	テーマ	教員養成の質保証の国際動向
	講師	富田 福代氏(関西大学・人間学部・教授) 佐藤 仁氏(広島大学・大学院教育学研究科・助手) 長島 啓記氏(早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授)

第2は、国際感覚の涵養である。博士課程後期学生をドイツのカッセル大学が開催する短期の国際高等教育プログラムに派遣した。また、21世紀COEプログラムを推進するために外国人研究者を短期で複数人招聘し、大学院生との交流の場を設けた。

第3は、現場感覚の涵養である。大学改革の現状や実践的な課題を理解させる目的で、大学院生の研究領域を考慮しつつ、大学院生主導の企画をサポートする形で、かつCOEの研究テーマとも連動させて、国内外の大学訪問を院生同伴で多数実践し、共同研究作業を行った。

第4は、若手研究者の交流の促進である。国内外の若手研究者を招聘し、研究報告と質疑応答を行う若手育成プログラムを2回実施した。さらに、その成果を取りまとめるために、編集委員会を設置して参加者から投稿論文を募り、査読の上でRIHE高等教育研究として出版した。

第5は、Webを活用した若手育成である。まずRIHEメールマガジンを毎月発行し、他大学の大学院生研究活動や大学改革の事例に関する情報を発信した。また、我が国の著名な高等教育研究者にお願いして、大学研究者の履歴書コーナーを立ち上げ、研究に対する考え方や姿勢を語ってもらい、若手研究者のより所となる情報発信を継続的に行った。

第6は、ポストドクレベルの研究者の養成である。大学院修了後の優秀な若手研究者を育成するため、4名の若手のCOE研究員を全国から公募によって採用した。COE研究員には、自身の研究の推進はもちろん、各種プロジェクト研究に参画する機会を提供し、時代を担う国際的な人材としての育成を図っている。これまでに採用したCOE研究員は何れも他の国立大学法人の大学教育関連センターへの就職が決まり、将来的にそこでの中核的な役割を期待されている。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった

(コメント)

研究教育拠点形成計画全体については、グローバル化、知識社会化、市場化などの大きな変動期にある高等教育について国内外の研究を行い、集積・解析し、国内外に発信する貴重な成果を上げており、概ね期待どおりの成果があったと評価できる。学内での拠点の位置づけ、支援、事業推進担当者の相互の関連なども適確に行われた。中間評価における「知の再構築とジェンダー」問題などへの研究分野の拡大の指摘を取り入れ、研究の部分的軌道修正が行われ、一定の成果が得られたことも評価できる。

人材育成面では、この5年間に事業推進担当者の下で課程博士4名を輩出し、レフェリー論文で16件の採択をみたことはプログラムに参加している学生数からみて一定の評価ができる。研究活動面では、現在、高等教育に起こっているさまざまな実態を把握する多くの研究論文を生み出したことは高く評価できるが、高等教育が抱える諸問題を現象面について論じている論文も見受けられ、これらについては、分析が十分とはいえず、現実分析のための概念装置に関して、今後、理論的・歴史的検討が十分に行われるような姿勢が必要と思われる。今日、高等教育問題の関心は高く、積極的な情報発信を期待したい。

補助事業終了後の持続的な展開については、事業結果報告書にあるように、センターから高等教育研究所への昇格を実現してほしい。そのためには、今後、拠点以外の理論的志向や歴史的志向のある、教育学者以外の歴史学者や経済学者などの優れた高等教育研究者など多様な研究者と協同して、これまで蓄積した多くの貴重な実証的なデータを読み解き、国内外に提言できる世界的研究教育拠点としての更なる発展を期待する。

事後評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
【申立て箇所】 「研究活動面では、現在、高等教育に起こっているさまざまな実態を把握する多くの研究論文を生み出したことは高く評価できるが、<u>全般的に高等教育が抱える諸問題を現象面について論じており、分析が十分とは言い難い。それは、本研究プロジェクトが、現実分析のための概念装置に関して理論的・歴史的検討が十分行われてこなかったことに起因しているのではないだろうか。多くの貴重な実証的な研究成果を理論的・歴史的的分析の中で洗い直していく姿勢がもう少し必要ではなかったか。</u>」 【意見及び理由】 1. 総括評価で、設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった、と指摘している以上、現実分析のための概念装置に関して理論的・歴史的検討が十分行われてこなかった、とするのは評価が一貫しない。総括評価の判断を優先すべきである。 2. 分析が十分とは言い難い、とする理由に歴史学者や経済学者の視点が欠落している点を強調しているように見えるが、もともとこれらの人材は申請書の事業推進者に含まれていないのであるから、将来に向けてのコメントとしてはともかく、本件の評価に遡及してこのことを述べるのは、ないものねだりの印象がある。 3. 多くの貴重な研究成果が上がったとコメントでもあるように、本件研究では事実を仮説に照らして実証的に検証し、帰納的に結論を導出する点に留意し、例えば、教育班によるFD研究やカリキュラム研究、研究班による大学教授市場の研究、組織班の組織研究、等では、実際にその成果を得ていることから、分析が十分とは言い難いとするコメントは、事実とは異なるものである。	【対応】 以下の通り修正する。 「研究活動面では、現在、高等教育に起こっているさまざまな実態を把握する多くの研究論文を生み出したことは高く評価できるが、高等教育が抱える諸問題を現象面について論じている論文も見受けられ、これらについては、分析が十分とは言い難く、現実分析のための概念装置に関して、<u>今後、理論的・歴史的検討が十分に行われるような姿勢が必要と思われる。</u>」 【理由】 研究成果について、全体を評価した上で、今後の展開に向けた課題と提言として、分析面が不足している部分があるのではないかという指摘を記述しているものであるが、申立てを踏まえ、趣旨がより明確となるよう、修正した。